

第6回滋賀県立高等学校在り方検討委員会 会議次第

日 時：令和3年6月18日（金）9：30～11：30

場 所：滋賀県大津合同庁舎7A会議室

1. 開会（9:30）

- （1）第5回滋賀県立高等学校在り方検討委員会の結果概要について

2. 協議

- （1）これからの県立高等学校の在り方について

3. その他

閉会（11:30）

<配付資料>

資料1-1	第5回滋賀県立高等学校在り方検討委員会の結果概要について	P 3
資料2-1	将来を見据えた論点整理（案）	P 8
資料2-2	甲賀市、長浜市、高島市内に所在する県立全日制高校募集定員のシミュレーション	P10
資料2-3	県立高等学校長による勤務校の魅力化のアイデアや構想に関する主な意見	P11
資料2-4	第25期滋賀県産業教育審議会答申素案（概要）	P14

<別途配付資料>

資料3-1	これからの滋賀の県立高校の在り方に関する意見聴取について （令和3年2月～6月聴取）
-------	---

第5回滋賀県立高等学校在り方検討委員会の結果概要について

1 会議の日時等

開催日時 令和3年5月11日(火)14時00分～16時05分(県庁北新館 5B 会議室)

出席委員 原 清治 徳久恭子 坂口明德 高田 毅 樋口康之 稲葉芳子

権並裕子 中作佳正 上原重治 徳田 寿 中山郁英

◇これからの県立高等学校の在り方について

2 委員からの主な意見

■県立高校の役割/私学との関係

①	公私の定員については、生徒減少の時期を控え、公私で定員についての課題を共有し、共通の認識を持って対応していくことが必要ではないか。
②	私学はそれぞれの建学の精神のもとで学校経営をしており、生徒数の減少に合わせて公私で比率を決めて一律に定員を減じていくことは私学としては適切ではない。県立は教員の母数が多く、新規採用を減らしたり、定員を維持する学校への異動があったりと比較的調整が可能であり、従来どおり私学の定員に配慮して、県立高校全体の定員を考えていただければありがたい。
③	就学支援金による授業料実質無償化によって経済的な私学へのハードルは低くなり、さらに私学はかなり特色を出した学校運営をしているので、私学のニーズは増えていると感じる。
④	中学生は、私学であろうが県立高校であろうが、自分のニーズに合った学校を選ぶ。県立と私立の垣根はあまりないのではないか。
⑤	滋賀県の私学は、部活動や大学進学が目標が決まって専願で選ぶ生徒と、公立への希望がかなわない生徒の両方を受け入れている。県立と私学がお互いにどこまで請け負うのかという分担が必要ではないか。
⑥	公立高校も私立高校も、学校教育法第1条に規定されている学校であり、税金によって国の支援を受け、学習指導要領に基づいて教育しなければならないが、それでこれからの魅力ある高校づくりができるのか。学校に補助金を出すよりも、保護者にバウチャーのような形で教育にしか使えない仮想通貨を渡して、それを使って学校を選ぶようにしていくとよい。
⑦	会社の場合でも、インターンシップが非常に流行っている。オープンスクール等で、もっと中学生が高校に行きたいと思うような取組をすれば、公私の違いはあまり関係なくなるのではないか。
⑧	福井県は、県立高校の入試の時期をずらして私立と同じ時期に実施するような記事があった。滋賀県では、私立高校に留意して県立高校の募集定員を決めている。生徒の減少を県立高校の定員でカバーすることは分からなくはないが、もやもやしたところがあるという感想を持つ。
⑨	滋賀県のように、私学に一定配慮しながら人口減少地域の県立高校の募集定員を一方向的に減らしていく、あるいは、公私の募集定員の比率を崩してしまうやり方がいいのかどうかについても、しっかり議論してほしい。公立と私立は、同じテーブルに着いて、きちっと募集定員について有機的な協議をする必要がある。

■学校規模に応じたメリット、デメリット

①	リモート教育を導入することで、学校の規模や立地の問題はフォローできるのではないかと。企業においても、大企業は出せるお金が桁違いだが、桁違いに赤字を出して悪くなることもある。教員数が80名を超えるような学校は、業務を細かく分けないと運営できないだろうと思う。
②	愛知高校は小規模だが、これまでから地域共学という教育理念で、地域に根差した学校づくりが進められてきた。その結果、行事、ボランティア活動、開放講座、講師の派遣等で地域との連携が進められてきた。小規模校のデメリットの前に、その学校の持ち味や強みを発揮して、社会に開かれた教育課程を具現化していくことが魅力化につながるのではないかと。
③	10学級と2学級の規模の学校に勤務した実体験として、資料2-4のように大規模でも小規模でもメリット・デメリットはある。大規模な学校は、単純に人が多いだけで間違いなく活気・元気さが出る。一方で、大規模であっても、例えばバスケットボール部に70人も部員がいると、生徒の活動や要求がどれだけ満たされているのかといった課題もある。
④	リモート学習は有効だが、同じ空間、同じ場所に人が集まって活動することでしか学べないこともある。感覚的には、4学級から8学級くらいが妥当と思う。
⑤	特別支援学校は、大規模化が進む学校と小さな学校が二極化しているように思う。大規模になれば、施設・設備が手狭になるデメリットがあるものの、子どもたちの課題別の学習ができるなど、集団編成がやりやすいというメリットはある。高校では、進路別の学習等ができることがメリットだと思う。
⑥	資料2-4の学校規模によるメリット・デメリットは、人が集まること前提の対面指導を基本として整理されたもの。将来的には、オンラインを活用することで、学校規模の問題は解消されるのではないかと。
⑦	令和の日本型学校教育の構築を目指すという中央教育審議会の答申で、楽しいと思える授業がたくさんあるかどうかの調査結果によると、中学校よりも高校が低下しているとあった。学校規模に関係なく、子どもたちが学びが楽しいと意欲的に学んでいけることが最も重要ではないかと。
⑧	小さな学校が好きな子どもがいれば、大きな学校の方がいいという子どももいる。そんな子どもたちのニーズに学校の規模が合っていくことが重要。ただ、小規模校は、地域の実態や需要等をしっかり考えて、魅力づくりをしていく必要があるだろう。

■将来に向けた議論の必要性

①	人口が減少しているという現実を受け入れ、対応策を考えていく必要がある。
②	中学生全員が公立高校に入れる定員が欲しいという意見もあるようだが、行きたい学校に生徒が集まり倍率の差が出る現実がある。倍率が1.0倍を超えた入試に合格した生徒は緊張感を持って入学しており、入学後の学習への取組意欲は高いと思う。1.0倍を超える学校づくりがしたいと思う。
③	1学級25人や30人くらいの少人数授業は、生徒にとって発言の機会が多くなり、教員側から見ても声掛け等の機会が増えるので、きめ細かで密度の濃い授業ができるのではないかと。これは、大規模校でも同様。
④	小中学校は35人学級なので、高校も40人学級という枠を外して考えていく必要が出てきているのではないかと。子どもの実態を見ていると、より丁寧にみてくれる学校を選ぶ子どもは増えてきている。
⑤	滋賀県は全県一区であり、生徒にとって自分自身に合う規模感と、先生方の手厚い教育の両方がマッチングすることが学校の魅力になるのではないかと。地域によって、学校規模や学級規模は変わってもいいのではないかと。
⑥	議論の際に、評価の軸に注意しないといけない。スケールメリットの話になると経済性が基準となるし、一方、地域の話になると人間性や地域社会の存続のことが軸となる。また、子どものこととなると偏差値や全人格的教育という話になる。ここが学校教育の難しいところだ。
⑦	奈良県も全県一区であり、進学校の方が大規模化しやすいということはある。滋賀県は、多様であることが大事という意見もあり、進学校は確保し、小規模校は新しい取組をしていることを打ち出すことも一つの在り方だと思う。
⑧	高校生が残ることは、地域の存続性、人口構成上の問題としても大事になってくるので、滋賀県の地域間格差を是正するという観点からも小規模校が残っていることは大事だと思う。
⑨	小規模校に関して言うと、少人数で進学対応もする専門性の高い教育や、職業的な学びの学校も置きつつ、地域性を保つような学校も置くという、いくつかのパターンに分けられると思うので、多様な滋賀県の学びをセッティングするのであれば、グルーピングした方がいいのではないかと。
⑩	例えば、地元の占有率が高い高島市、長浜市、甲賀市にある県立高校の募集定員は今後どうなっていくのかシミュレーションして、その上でエリアや性格分けをするやり方はある。
⑪	京都府丹後地域の学舎制のように、地域のいくつかの高校について、勉強は各校で少人数授業を受け、部活動や学校行事は合同で取り組むという高校の在り方は、高校が地域の大学のような感じで魅力を感じる。
⑫	京都府の学舎制には、生徒をバスで移動させることなどコストや煩雑さの問題は残るが、それぞれの学校を必要な状況に応じて適宜混ぜるという発想はあり得るのではないかと。どの学校、どの地域ということもあるが、モデル校を少し作って、実験的にやってみようという取組の可能性はあるのか。 → 来年度に向けて、魅力化のためのモデル的な事業ができないかと考えているが、今後の議論を踏まえながら考えていきたい。
⑬	資料2-4の学校規模の整理は10年前のものであり、今の状況は変わっている。人間関係も学校で作らなくても外でつくることが可能かもしれないし、部活動も指導者を外から呼ぶこともできる。高校がある前提で話をしているが、なぜ高校を設置するのか、滋賀の高校は何のためにあるのかから考えて議論する必要があるのではないかと。

⑭	将来に向け、これまで論点整理してきた方向性についてモデル化して取り組むのもいいのではないか。
⑮	人口減少が進む市町の活性化に、どういうふうに関校教育の魅力づくりを連動させていくかを踏まえた上で、高校と地域との連携や、隣接する高校同士の連携、また、人口減少が進む市町の活性化に資する高校の魅力化等を、令和4年度以降のモデル校の視点に入れてほしい。
⑯	長浜市、高島市、甲賀市に所在する県立高校の学校規模のシミュレーションが分かる資料が欲しい。

■現行入学者選抜に関すること

①	入試の回数が多いため、中学校教員からすると雑務が多くてしんどい。子どもたちの視点からはチャンスが増えている。また、推薦選抜や特色選抜には様々な課題がある。定員割れ後の選抜も必要ないのではという意見も聞く。入学者選抜は、一次選抜と二次選抜だけにする等、スマートな形にした方がいいのではないか。
②	特色選抜の問題や内申書の評価は改善した方がよい。
③	高校が地域の大学のような位置づけになるのであれば、進学に特化した学科には難易度が高い入試問題を、それ以外の学科については基礎的な学力等を図る入試問題を用意した方がいいのではないか。
④	将来的に、子どもたちが人間的な幅を拓けていくためには、学校に多様な子どもたちが集い学ぶことは必要。小中学校に比べると、高校はその部分が弱い。私立高校は不登校の経験がある生徒や、悩みを抱えている生徒を受け入れるような幅がある。
⑤	将来的には、外国籍の子どもや課題を抱えた子どもたちを、どのように評価して受け入れていくのか考えていく必要があるのではないか。学校へ行かなくても、いろいろなところで学んでいる子どもは多いので、様々な角度から評価していくことも必要ではないか。
⑥	高校教育で筆算を教える必要があったり、会社に入社して筆算を教えたりすることもあり、入学者選抜よりも小学校段階から卒業資格があるかどうかの査定をしていく必要があると思う。
⑦	入口でチェックする入学者選抜制度よりも、出口を保障するという発想も重要だということは、この会議で何度も確認している。今後の入試改善協議会で議論していただければありがたい。
⑧	現状の学力を基軸にしたような入学者選抜から少し脱却し、かつ中学校の先生方の負担が増えないような方法を考えていただきたい。また、県立高校の魅力づくりにも資する入学者選抜になるよう、本検討委員会から出た意見を入試改善協議会に持ち込んでいただけたらありがたい。

■魅力発信、PRの手法

①	各校が作成しているホームページやパンフレットは、作りに差がある。同じことが書かれていても表現の仕方によって受け手の印象は変わる。意匠的な部分に予算をかけていただきたい。また、各校の動画配信も作りに差がある。高校の魅力は各校が発信するにしても、作成にあたっての人的サポート等の体制がないと、学校任せでは難しいところがあるのではないかな。
②	この学校に入学すればこんなことができる、こんな生活ができるということが分かりやすい動画配信は、子どもたちにとって有益ではないかな。
③	中学生やその保護者等、ターゲットを絞った情報・魅力発信の仕方は必要ではないかな。各校の動画を拝見したが、安曇川高校の動画は面白いと感じた。
④	中学生が興味を引くパンフレットを調査して、その情報を作る側に提供するといいいのではないかな。また、高校生が動画を作成する場合も同様に、中学生受けする動画の例を知る機会を設けてあげたらいいのではないかな。
⑤	市町が開催するイベントや施設等を利用することも、色々な角度からの魅力発信となる。積極的に市町の行政を活用していただきたい。お互いウィンウィンとなるのではないかな。
⑥	入学後のミスマッチを防ぐ観点で考えると、中学生が高校入学後の生活で不安を抱えていることや、知りたいこと等の側面も意識したものと安心感が増す。また、例えば、小さな学校だからこそ、こういう手厚い指導を受けられますよといったアピールも、少数でもそういった学校を希望している子どもたちには有益ではないかな。
⑦	中学生に届くのは SNS ではないかな。例えば、インスタグラムや TikTok を活用するといいいのではないかな。部活動の中高交流や、高校の学園祭や授業等をリモートで体験することも、直接的な行動として大事ではないかな。
⑧	高校が中学生を対象に未来塾的な活動をして、その交流から入学することを決めた生徒の入試は面接だけという制度があってもいいのではないかな。

将来を見据えた論点整理（案）

1 県立高校と私学との関係について

- 県立高校と県内私立高校は本県の公教育の充実と発展をともに担っており、県立高校は必要に応じて新学科設置などの高校改革を実施し、県内私立高校は独自の建学の精神に基づいた特色ある教育により、社会の変化や生徒のニーズに応じた学びを提供している。
- 令和2年度から高等学校等就学支援金制度が拡充されたことにより、私立高校への経済的なハードルが低くなった。生徒に選ばれる魅力ある高校となるよう、今後ますます公私ともに切磋琢磨しながら学校づくりを進めていくことが求められる。
- これまでから本県では、多くの生徒が学ぶ県立高校において、普通科や総合学科、職業系専門学科等、多様な学びを提供する役割を担い、生徒数の増減に対しては、県内私立高校の募集定員に配慮し、県立高校の募集定員を調整することで対応している。
- 今後、生徒数の減少が見込まれるなか、これからの滋賀の高校教育について、募集定員の在り方も含めて公私が建設的に議論する定期的な協議の場を設置していく必要がある。

2 県立高校の学校規模について

- 現在の県立高校全日制課程の44校は1学年あたり2学級（80人）から9学級（360人）（令和3年度滋賀県立高等学校第1学年募集定員）の学校規模となっている。今後10年から15年先の生徒数は減少傾向にあり、現在の規模を維持することが困難になることが予想される。
- 規模が大きい高校、小さい高校、それぞれにメリット・デメリットはあり、例えば、学校規模が大きいことは学校活力を生む原動力となり、規模が小さいことは、地域との連携など、学校の特色を生かしたきめ細かな取り組みがしやすいなど、それぞれに特徴がある。
- 生徒の立場からすれば、小規模な学校を魅力を感じる生徒もいれば、大規模な学校で学生生活を送ることを望む生徒もいる。規模の大小に関わらず、特色ある教育活動を展開することで、生徒たちが主体的かつ意欲的に学んでいけることが重要である。そのためにも、それぞれの学校で何が学べるのかを明確にし、受け入れた生徒の力を伸ばす教育が必要である。
- つまり、生徒にとっての魅力ある高校とは、自分自身に合う学校規模感と教員による手厚い指導の両方が組み合わさった学校である。地域の実態や需要等を考えた上で魅力づくりを進め、地域の実情に応じた様々な規模の高校があってよいと考える。
- 特に、小規模な学校については、専門的な学習や学校行事・部活動等、生徒がともに活動することでしか経験できない学びも大切であることから、そうした学びが充実するための仕組みづくりを検討することが必要である。

3 将来に向けた議論の必要性について

- 県立高校は、生徒の生きる力を様々な教育活動の中で育む場であるとともに、地域の活性化や世代間交流に寄与する機能を有するなど、多面的な機能を発揮している場でもある。また、滋賀県は、比較的交通の利便性がよく、居住地から広い範囲の高校に通いやすいといった地理的な特徴がある。
- そのため、県立高校の機能をどのように発揮していくのか、県立高校がどのような役割を果たしていくのかについて、市町をはじめ関係者としてしっかり議論して方向を決めていくことが大切である。
- 例えば、生徒数の少ない高校の方策として、よりきめ細かで密度の濃い授業を展開できるという特色を発揮するために少人数の分割授業の取組を進めることや、活発な部活動や学校行事等を実現するために学校間連携を進めることも将来に向け検討する必要がある。
- また、規模が小さい複数の高校を一つの高校とみなして、各高校を大学のキャンパスのような学びの場としたりするなど、先進的な取組をモデル的に実施し、将来に向けた議論につなげていくことも大切である。

4 入学者選抜の在り方について

- 現行の県立全日制高校における入学者選抜は、推薦選抜、スポーツ・文化芸術推薦選抜、特色選抜、一般選抜を実施し、中学生が自分に合った高校を主体的に選び受検することができるなど一定の役割を果たしてきている。
- 入学者選抜の在り方は、中学生にチャレンジする機会をどう与えるかという意味で、影響が大きいことから、時代の変化とともにどのような課題があるか整理し、入学者選抜をより良くしていくことが大切である。
- 具体的には、中学生にとってどのような入学者選抜がよいのか、各高校が求める生徒像や卒業後の姿も踏まえて、滋賀県立高等学校入学者選抜方法等改善協議会において、様々な視点から入学者選抜の在り方を検討していくことが望まれる。

甲賀市、長浜市、高島市内に所在する 県立全日制高校募集定員のシミュレーション

<シミュレーションの算出方法>

- R3 中学校等卒業予定者数：R2.5.1現在の中学校等在籍生徒数
- R8～中学校等卒業予定者数：学年・年齢が上がる際の増減数を見込んで算出
- R8以降の募集定員：中学校等卒業予定者数と高校の入学実績をもとに算出
(他市町の中学校等卒業予定者数の増減も含む)

<甲賀市>

(人)

入試年度	H18	H23	H28	R3	R8	R13	R16
市内の中学校等卒業(予定)者数	1,115	992	982	884	811	739	760
市内に所在する県立全日制高校募集定員	800	720	680	600	600	560	520

← シミュレーション →

<長浜市>

(人)

入試年度	H18	H23	H28	R3	R8	R13	R16
市内の中学校等卒業(予定)者数	1,320	1,258	1,263	1,101	1,078	959	923
市内に所在する県立全日制高校募集定員	1,160	1,080	1,040	880	840	760	760

← シミュレーション →

<高島市>

(人)

入試年度	H18	H23	H28	R3	R8	R13	R16
市内の中学校等卒業(予定)者数	582	536	476	394	383	260	286
市内に所在する県立全日制高校募集定員	640	520	440	320	320	240	240

← シミュレーション →

<参考> 令和2年度における市町別県立全日制普通科進学者の進学先割合

中学校所在市町	進学先の高校所在地域						
	大津	湖南	甲賀	湖東	湖北	湖西	計
甲賀市	7.3%	10.1%	81.8%	0.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	37	51	413	4	0	0	505
長浜市	0.4%	0.4%	0.0%	7.3%	91.1%	0.7%	100.0%
	3	3	0	49	615	5	675
高島市	8.5%	1.3%	0.0%	0.4%	6.7%	83.0%	100.0%
	19	3	0	1	15	186	224

※上段：割合(%)
下段：人数(人)

県立高等学校長による勤務校の魅力化のアイデアや構想に関する主な意見
(令和3年4月から5月に意見聴取を実施)

1 学年4学級以下の高校

○普通科・普通系専門学科

- ①世界で活躍できるスポーツ選手の育成を目指す「トップ・アスリートコース（スポーツ探究コース）」（仮称）や、地域社会の課題解決に向けた系統的な学びに重点を置いて取り組む「地域探究コース」（仮称）等の設置について検討したいと考えている。
- ②基礎的・基本的学力を身に付けることを目的としたエンカレッジスクールや、小・中学校時代に不登校経験を持つ生徒や長期欠席等で中途退学した生徒等を主に受け入れるチャレンジスクール。
- ③外国籍生徒の増加に伴い、日本語指導の必要性が増していることから、日本語指導を行うコース等の設置。
- ④市との連携強化や学校運営協議会を通じて、学校の将来像と地域の近未来像を地域と共有し、地域協働の力リキュラム（取組）を開発する。
- ⑤キャリア教育や地域課題への取組を軸に県教育委員会、市、地元経済界、地域住民、大学や研究機関とのコンソーシアムを構築し、地域人材を輩出する学校としての位置づけを確立していく。
- ⑥現在設置しているコース、クラスの充実が第一である。
- ⑦生きる力を醸成するための活動（特別活動、部活動、体験活動、就業体験、ボランティア活動等）の充実した学校
- ⑧現在、強化指定されている運動部を核にして学校の活性化につなげたい。
- ⑨本校のような小規模な学校のメリットとして、学年主任と担任が学年全体を掌握しやすいことや、全校生徒数が大規模校の1学年程度であるため生徒会やPTA関連の各行事や入学式、卒業式等において準備や運営にスムーズでフレキシブルな対応が可能であること等が挙げられる。昨年来から続く新型コロナウイルス感染症対策が徹底しやすいこと等もあり、これまで気が付かなかった小規模校としての特色を生かしたい。

○職業系専門学科・総合学科

- ⑩スマート農業ならびに地域の特色を生かし、消費者や需要者のニーズにあった農業の展開などの学習内容の充実を通して、将来の本県農業の担い手としての資質と能力を備えた生徒を育成できる新学科が設置されることを願う。
- ⑪農業で自立できる道筋を中学生に示せるような教育課程を編成する。高校の限界を補うために上級学校への確実なルートを設ける。また、今以上に地域と連携を進め、最新農業を現地で学べる仕組みを構築する。
- ⑫外国をルーツに持つ生徒への対応（日本語指導、コーディネーターの配置など）
- ⑬コースや類型といった専門学習の一領域に特化した学びを推進するのではなく、体験的・実践的な取組を通して農業の基礎基本を学び、職業観・勤労観を育成し、コミュニケーション能力や様々な課題に対応できる応用力を身に付けさせることが重要であると考える。
- ⑭生徒一人ひとりがマイテーマを設定し、学校にとどまらずに、学校外の様々な場と人との繋がりによって探求的な学びを展開することで、自主性や社会性を身に付けていく学習を進めていく。

1 学年5学級以上の高校

○普通科・普通系専門学科

- ⑮特進クラスを中核とした進学実績のさらなる向上を図り、地元中学生の期待に応えられるようにする。特進クラスの特徴を明確に打ち出す必要があり、コース化等の可能性について検討したい。
- ⑯他校との差異化は「人と人とのつながりを重視した学科やコース」の設置ではないか。教育・看護・福祉に特化して構想していくことも考えられる。
- ⑰グローバル探究科【学際的な課題研究（SDGsなどのグローバル課題に対し研究、地域課題の研究からグローバル課題を考察）を行う学校設定教科・科目の設置（総合A<英・国・社>総合B<英・数・理・社>）。海外研修（卒業の増単位、JCMUを活用して単位認定）の充実】
- ⑱現在あるコースを、学際融合科として新しい普通科にしていきたい。これまで培ってきた指導のノウハウをさらに発展させることで、人文・社会・自然科学に造詣の深い国際社会で活躍できる人材を輩出することを目的としたい。
- ⑲進学校（希望する進路を実現できる学校）を目指しながらも、総合的な探究の時間や諸行事の有効的な配置等により、キャリア教育を重視し、豊かな人間性を育むことを進める学校を目指す。必要があれば新しいコースや類型の設置の検討も必要。「学際融合」が中心となるものと考える。

- ⑳将来的には、特色あるコースとして「ダンスコース」や「eスポーツコース」、「書道コース」の設置など、
全県からの生徒獲得に向けたコース設置を検討することも必要と考える。
- ㉑国語、社会といった固定観念にとらわれず、人文・生活・社会科学などといった社会生活に密着したカリキュラムづくりを目指していきたい。文理を融合させた視点からのカリキュラム編成が必要だと考えている。
- ㉒本校の普通系専門学科は、滋賀県の優秀な人材を輩出するという県民の期待があり、十分な実績をあげている。今後も普通科と共生していく形が当面は望ましいのではないかと。
- ㉓1年次より専門のコースに入ることを選択して入学するが、入学後の人間関係や、専門教科の学習の誤解等によるミスマッチが見られ、不登校につながるケースもある。そのようなことを解消する手段として、コース選択を緩やかに行うとし、2年次から選択できるようにすることも考えている。
- ㉔地域の中核的な進学校として一定の評価を得つつある中、進学校としての役割は維持したい。併せて、将来何らかの形で地元を支えるグローバル人材を育てたい。そのためには、地域に根ざした学校づくりも本校教育活動の基幹と考える。学校運営協議会を中心に、市や地域の企業、関係機関等との連携を継続発展させたい。
- ㉕大学や企業との連携を充実させ、事業内容の拡大を目指す。学校として、地域に還元できる取組を行い、地域との関わりを推進していきたい。特に「健康」をキーワードにした、小学校や中学校を含んだ地域間連携のモデルになるような取組ができれば理想である。
- ㉖地域連携による取組をさらに進め、地域の抱える課題等に具体的にかかわり、将来地元でさらに課題解決に向けて取り組める人材育成につなげていきたい。
- ㉗企業・大学・小中学校と連携（協定を含む）し、地域に根差した学校づくりを進める。併せて、ホームページ等を通して本校の取組を広く知っていただく。

○職業系専門学科・総合学科

- ㉘Society 5.0社会に向けた知識・技能の学びを深める。I o Tやロボテックス、ビッグデータなどを工業に関する学科（機械、電気、化学、建築）の枠を超え、工業の専門性を総合的に学ぶことができるシステムを構築し、新学科（新コース）の設置を行う。
- ㉙工業専門学科のみで総合学科を設置する。現在、本校は3学科であるが、学科の枠を超え8コース（機械、ロボテックス、電気、情報システム、環境化学、情報科学、基礎工学、〇〇）設置し、少人数クラス（20～30名）で学びを深める。
- ㉚公開講座を設け、他校生を受け入れ、単位の認定を行う。例えば、溶接の実習講座、プログラミング講座など。生徒の進路希望に合わせ、所属校で卒業単位として認定する。
- ㉛新学科、コース、類型を新しくすることで、例えば、単に名前がゲームクリエイター科とかeスポーツ類型等を作れば中学生の人气が上がるかもしれないが、本校は「ものづくり」の基礎基本から「スペシャリスト」の技術者を育成することが必要と考えている。ネーミング変更よりも教育内容でSociety 5.0に対応できるICT活用能力を向上する人材育成に変更すべきと考える。
- ㉜すべての系列において英語をしっかりと学ばせる。その上で、英語を極める系列・英語と工業を学ぶ系列・英語と商業を学ぶ系列とし、社会のニーズに応えることができる学校づくりを行う。
- ㉝滋賀国スポに向けた強化拠点校として指定されている部を中心とした部活動の活性化により、活力ある学校づくりを行っていく。
- ㉞「観光」をキーワードに、高校と行政、企業、大学等とが連携し、地域の活性化策、地域創生策を提案していける存在となり、地域からなくてはならない存在として認知してもらえらる取組みが必要だと考えます。

定時制・通信制

- ㉟働きながら学ぶ生徒の学習機会の保障や生涯学習機関としての役割に加え、ここ数年不登校をはじめ様々な課題を抱える生徒たちの入学が増えるなど、本校へのニーズが多様化してきている。生徒一人ひとりの課題に寄り添いながら、将来社会に貢献する人材の育成を実践することが本校には必要ではないかと考える。
- ㊱本校では、卒業単位の修得を目指して教科科目を多く開講してきた経緯があるが、受講申請のほとんどない科目や後期には受講者数がほとんどない科目が見られるなど課題もあり、今後教育課程を検討することで大幅に見直す必要が生じることもあると考える。
- ㊲学校設定科目による学び直しや、滋賀の学び、さらには日本語教育等を選択できる地域と連携したシステムづくり等、ニーズに応じた教育環境を提供できないか、今後検討する必要があると考える。

<参考> 「普通教育を主とする学科」の弾力化

令和3年1月の中央教育審議会の答申を踏まえて、文部科学省から高等学校における「普通教育を主とする学科」の弾力化が示され、学際領域に関する学科や地域社会に関する学科等、普通科以外の学科の設置が可能となった。

(例) 現行の主な普通科の教育課程 (イメージ)

単位数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
1年	国語 (週5時間)		数学 5			英語 5			公民 2		理科 4		保健体育 3		芸術 2		情報 2		総合		L	H	R							
2年	国語 5		数学 5			英語 5			地理歴史 4				理科 4		保健体育 3		家庭 2		総合		L	H	R							
3年	国語 5		数学 5			英語 5			地理歴史 4				理科 4		保健体育 3		選択 2		総合		L	H	R							

総合：総合的な探究の時間

○学際領域に関する学科

- ・SDGsの実現やSociety5.0の到来に伴う諸課題に対応するために、学際的・複合的な学問分野や新たな学問領域に即した最先端の特色・魅力ある学びに重点的に取り組む学科
- ・大学等との連携協力体制を整備する（連絡調整を行う職員の配置等の措置を講じる）

○地域社会に関する学科

- ・高校が立地する市町を中心とする地域社会が抱える課題に対応し、地域や社会の将来を担う人材育成を図るために、現在及び将来の地域社会が有する課題や魅力に着目した実践的な学びに重点的に取り組む学科
- ・地域の行政機関等との連携協力体制を整備する（連絡調整を行う職員の配置等の措置を講じる）

※学科の特色等に応じた学校設定科目を設けて、総合的な探究の時間とあわせて、3年間で6単位以上を履修させる



(例) 新しい学科の教育課程 (イメージ)

単位数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
1年	国語 4		数学 4			英語 5			公民 2		理科 4		保健体育 3		芸術 2		情報 2		学校設定 2		総合		L	H	R					
2年	国語 4		数学 4			英語 5			地理歴史 4				理科 4		保健体育 3		家庭 2		学校設定 2		総合		L	H	R					
3年	国語 4		数学 4			英語 5			地理歴史 4				理科 4		保健体育 3		選択 2		学校設定 2		総合		L	H	R					

※例えば、学校設定科目を2単位設定し、週1回の5、6限を、関係機関等におけるフィールドワーク、社会人講師等を活用した授業等を組み入れた学校独自の科目とすることなどが考えられる。

これからの産業教育の在り方について 答申【概要】
～新しい時代を切り拓く、地域と協働した持続可能な学びの実現～

はじめに 諮問内容、背景等 本編P.1～、P.28

諮問内容

これからの産業教育の在り方

1 社会の変化に対応した産業教育について

- 10年から15年先を見据えた新しい学びの提供や産業分野で力を発揮できる人材の育成
- 職業系学科の魅力伝える方策

2 教育環境の充実について

- 施設・設備の充実
- 外部資源の活用 など

これから産業教育の方向性を示す

背景

- Society5.0時代の到来により社会や産業構造が変化中、予測困難な時代を生き抜くための知識・技術と、生涯にわたって学び続ける態度が不可欠
- デジタルトランスフォーメーション、第4次産業革命を担うため、専門高校における高度職業人材の育成と確保が必要

課題

- 人口減、専門高校への志願者減を踏まえ、アウトカム(人材像、出口(就職、進学))の魅力化が必要
- 従来の産業区分にとられない、異分野融合、新しい産業を志向することが必要
- 産業教育施設・設備の更新には多額の費用がかかるため、それらすべてに対応していくことは現実的に困難

これからの産業教育を考える上で、地域との協働と持続可能な学びの仕組みは、必要不可欠な視点

第1章 本県高等学校を取り巻く現状と課題

本編P.3～

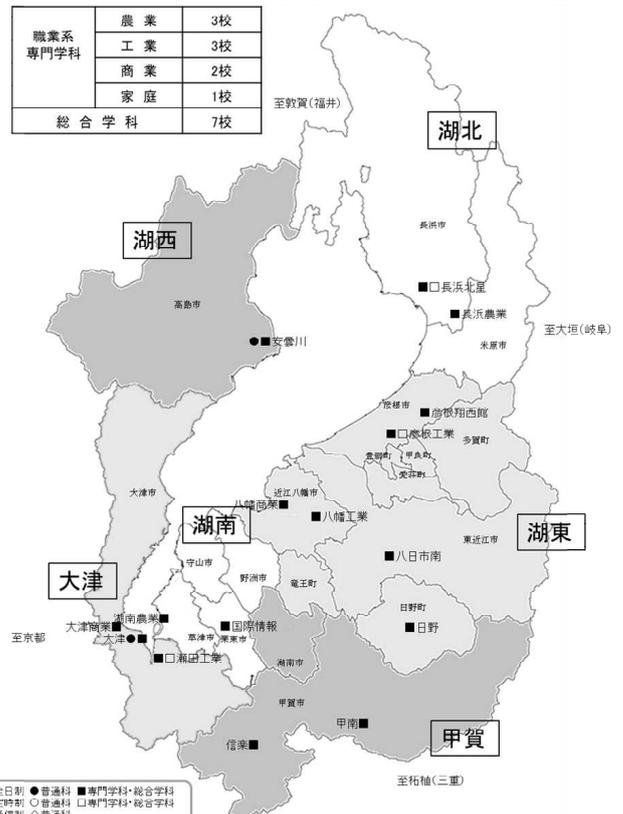
現状

- 専門高校の設置状況
農業学科3校、工業学科3校、商業学科2校、家庭学科1校、総合学科7校の16校を設置
総合学科については、農業分野1校、工業分野5校、商業分野5校、家庭分野2校、福祉分野2校に系列を設置
- 募集定員は、で計2,960名で、県立全体の29.2%
- 卒業後の就職率は、専門高校が57.9%、総合学科が32.3%と多くが就職希望
- 工業科と総合学科は定員割れが続いている

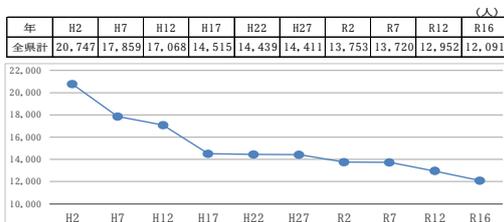
課題

- 本県全体：人口減少により、県内中学校令和16年(2034年)卒は、ピーク時の平成2年(1990年)卒から42%減の12,000人程度まで減少。
- 専門高校：産業教育施設・設備の老朽化、指導者の人材育成と確保、志願者減少。

県立高等学校配置図（職業系専門学科・総合学科）（令和2年度）



中学校および義務教育学校卒業（予定）者数の推移（全県）



第2章 これからの時代を担う人材を育成する産業教育の在り方 ～新しい時代を切り拓く、地域と協働した持続可能な学びの実現～

1 専門高校に求められる共通の視点や方向性（本編P.7～）

- 教育の質保証、ニーズを踏まえた学習内容の充実
学習指導要領で求められる、課題解決能力、論理的思考力、想像力を養うとともに、産業界が求める最新の知識、技術にも触れる機会の創出
- キャリア教育の推進
学校と地域企業が連携し、専門高校では、より効果の高い中長期のインターンシップの導入やアントレプレナー教育の実施
- 多様な進路選択、進路保障
専門高校を卒業後、大学等へ進学する者も増えており、就職、進学の両面をサポートできる体制づくりや、コース選択制の採用も視野に
- Society5.0社会への対応、他分野交流、教科横断的な取組の推進
超スマート社会への対応。産業の複合化が進む中、学科の枠を超えた開講科目の乗り入れや、複数学校間の連携
- 学校外の教育リソースの活用、大学や企業との連携
地域の教育リソースを把握し、効果的に活用することが重要。特に、地域の人的資源の活用や、大学や企業にある最新機器・機械の設備に触れる機会の創出
- 中学校との連携、魅力の発信
中学生が将来のキャリアパスや職業選択に向けて考えを深める機会を提供し、専門高校進学への橋渡しとなるような連携を実施
- 優れた取組の創出
マイスター・ハイスクール(文部科学省)、SSH(JST)、GAP認証(日本GAP協会)、STEM(STEAM)教育など、先進的で優れた教育の戦略的な創出

5つの 論点で整理

- ① Society5.0社会に対応した人材育成について
- ② 地域や産業界と連携した産業教育について
- ③ 産業教育の推進にかかる環境整備について
- ④ 魅力を伝える方策について
- ⑤ 各学科における学びの在り方について

3

2 社会の変化に対応した産業教育（本編P.9～）

(1) Society5.0社会に対応した人材育成

- ☞ 目指すべき人材像、求められる人材像、AI、IoT、ビッグデータ等のICT活用能力の育成
- ・変化の速いSociety5.0社会に対応するためには、基本となる部分をしっかり身につけることが重要。
- ・民間企業等で新しい技術に触れる機会や実習を設けながら、中長期のインターンシップなどバランスよく設け、技術者の卵となる人材を育てる視点が重要。
- ・滋賀県のこだわりある産業や企業と県産業全体と高校教育を結び付けながら、世の中に対してその価値を見出していくことが必要。

基礎的、基本的な学びを大切にしながら、最先端の技術や知識に触れる機会の充実

(2) 地域や産業界と連携した産業教育（※参考1）

- ☞ 地域産業界や高等教育機関等との連携、教育資源の有効活用、地元企業や大学等とのコラボレーション
- ・これまで以上に地域や産業界との連携を進めるためには、学校とそれらのニーズのマッチングをコーディネートする部署や専門人材の配置が必要。
- ・地域の課題を捉え、実態社会を起点とした学びに取り組むことや、経済活動全体を俯瞰する学びの視点が重要。
- ・専門高校間の交流やコラボレーション、学校や学科を超えた連携による産業の複合化への対応。

コンソーシアム等の協働の仕組みづくり
コーディネート機能の構築

3 産業教育の推進にかかる環境整備（本編P.11～）

(1) 産業教育に必要な施設設備の整備（※参考2）

- ☞ 地域の産業界が保有する施設・設備等の共同活用
- ・必要な機器の整備、更新は重要。さらに最先端の機器については、産業界に出て行って実習をさせてもらうなど、持続可能な仕組みを考えることも必要。
- ・大企業のCSR活動と連携し、大型機械の買い替えや遊休設備等の提供を受けるために、各企業と情報共有する仕組みを構築するなどの工夫が必要。

(2) 産業教育を支える人材の確保

- ☞ 教員の人材育成、人材の確保
- ・新しい産業を教えるには、教える側にもより高いスキルが求められるため、教育活動をしなから、民間企業や大学で研鑽を積む研修制度の拡充が必要。
- ・教員の人材不足について、将来、教員志望の生徒が増えるような進学コースの設置や、企業や地域など多様な人材を教育界内外から確保することも必要。

地域との協働と持続可能な学びの実現

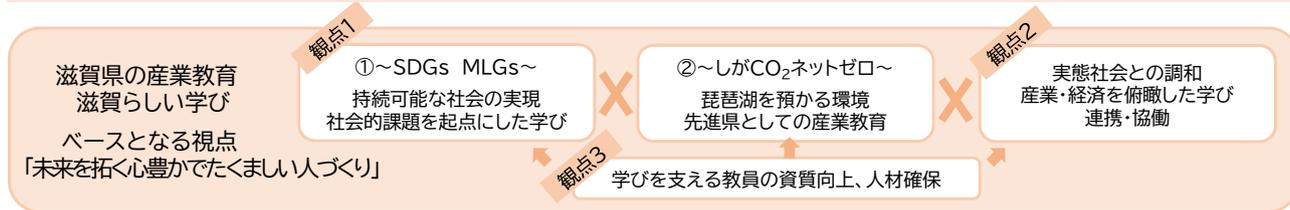
4

第3章 魅力ある産業教育

1 滋賀県の産業教育、滋賀らしい学び（本編P.13～）

- 近江商人の商売の哲学である「売り手よし、買い手よし、世間よし」の「三方よし」の精神
- 琵琶湖を預かる県として、自然環境を守り、それらを活かしながら、支えていく循環共生型社会の構築

※ SDGsの理念と合致 持続可能な社会の実現、社会的課題を起点にした学びの実現



産業教育・専門高校の魅力化

地域の実態を踏まえ、地域と連携・協働して、
社会の変化や生徒の多様な学習ニーズに対応した教育活動を展開
生徒の自己実現と地域の持続的な発展の双方に寄与する学校づくり

2 魅力を伝える方策（本編P.15～）

- 普通科高校に比べて特色ある学び展開されているにもかかわらず、専門高校の認知度は低い。
※ 生徒や保護者、地域社会への情報発信方法
- InstagramやTwitterといったSNSや動画配信などを利用し、時代に即した広報を展開
- 各専門高校が一堂に集まり、それぞれの魅力を伝えるイベントの企画など、専門高校を知る機会の創出
- OBOG訪問など、身近なロールモデルの卒業生が、直接魅力を伝えるような機会を設ける
- 中学校教員が産業教育を知るための研修や小学校から大学までの教員の相互交流の実施

5

第4章 各学科における学びの在り方

各専門高校においては、入口から出口までの教育活動の指針となる「スクール・ポリシー」を策定・公表し、こうした学科における学びを一例に、それぞれ特色・魅力ある教育の実現に向けた学校づくりが求められる。

- 1) : これからの人材育成の方向性
- 2) : 社会的課題を起点とした学び、産業・経済を全体を俯瞰した学びの例
- 3) : 地域や産業界との連携の例
- 4) : 学びを支える教員の資質向上、人材確保
- 5) : 抱える課題

※表記の内容

1 農業に関する学び（本編P.17～）

- 1) 超省力、高品質生産、スマート農業への対応、GAP教育やHACCP教育の推進
- 2) 地域の農業拠点校としての役割、環境こだわり農業、地産地消、6次産業化の推進、異業種との連携・協働による特産品や新商品の開発
- 3) 法人農家との連携、インターンシップやプロジェクト学習を通じた企業との連携
- 4) 農業技術の世代間伝承、外部研修会への参加、業務関連資格取得の奨励
- 5) 老朽化した施設・設備の更新、認証取得審査・更新等維持に係る費用

2 工業に関する学び（本編P.19～）

- 1) デジタル社会に対応した最先端の知識や技術と、モノづくりの基礎的・基本的技術の習得
- 2) 情報活用能力の育成、AI、ロボティクス技術、エネルギー問題、地球温暖化、環境負荷、防災の観点から地域と協働を推進、長期インターンシップの実施
- 3) 大学、企業等と単位認定も視野に入れた長期的な連携、産官学、工業高校間のコンソーシアム構築
- 4) 教員研修時間の確保、民間企業所属の専門家が学校教育に参画できるシステム
- 5) 高額な機械・機器の更新、指導者の育成と若手教員の指導力、技術力の向上、企業との関わり方

6

3 商業に関する学び（本編P.21～）

- 1) クリエーター人材、アントレプレナー人材など新たな価値、アイデアを生み出す人材
- 2) 生産、流通、消費の3観点からみた環境負荷低減、フードロス、プラゴミの削減観光地としての琵琶湖、滋賀の良さを発見し伝える「滋賀再発見プロジェクト」
- 3) 地域を含めた行政、学校、大学、産業界が一体となった連携、地域づくり、まちづくり
- 4) 産業現場だけでなく行政機関が抱える現状や課題について学び研修制度の充実
- 5) 企業の最先端の技術やノウハウを身につけた指導者の育成

4 家庭に関する学び（本編P.22～）

- 1) 消費生活、住生活、食生活などでIoTやAIの技術を使いこなせる人材
- 2) 子どもを巡る課題解決、ホームプロジェクト、学校家庭クラブ活動の取組を一元管理、情報提供
- 3) 地域や産業界、高等教育機関との連携を推進するコーディネーターの配置、
- 4) 人材バンク、大学、企業や行政と連携し、交流や現場での経験の機会を増やす
- 5) 指導者の人材の確保、教員免許がなくても専門的な指導ができる人材の登用制度

5 福祉に関する学び（本編P.23～）

- 1) 多職種協働に必要なチームマネジメント力、介護ロボットなど高度情報化への対応
- 2) 高齢者を巡る課題解決、農福連携
- 3) 地域包括ケアシステムの構築
- 4) 人材バンク、大学、企業や行政と連携し、交流や現場での経験の機会を増やす
- 5) 既存の設備・備品の更新、教員の確保

7

付録：高等学校の学びと就職に関する卒業生等調査の結果

卒業生アンケート（参考資料P.36～）

【調査対象】

県立高等学校を平成30年3月以降に卒業した生徒のうち、県内の事業所に就職後、勤務年数が2年から3年経過した者

- 志望校を決めた理由として、大きなウェイトを占めるのは、入試の難易度、学力レベル、次に回答が多いのは、専門的知識や技術の獲得、資格取得など、いわゆる手に職をつけることを意識している。
- 高校時代に身につけたこととして、教養・常識、マナーモラルといった基本的な部分やコミュニケーション能力、協調性が高いと自己評価がある一方、プレゼン、ディベートなど、相手に伝える力については、自己評価が低い傾向にある。
- 卒業後の進路を就職に決めたうえで高校進学する者が1/3いる一方で、3年生段階で就職に決めた者も1/3おり、就職先については、9割以上が高校3年生になってから考えている。
- 出身校のこれからの教育に望むことは、①資格取得に結び付くカリキュラム ②最先端の技術、技能に触れる機会の充実 ③企業との連携、インターンシップの充実となっており、より実践的な学びに期待がある。

事業所への聞き取り訪問（参考P.48～）

【調査対象】

高卒採用の実績がある県内7事業所の経営者または人事採用担当者

- 高卒者に求めるもの、高校で身につけておいてほしいものとしては、挨拶、マナー、前向きな姿勢など人間性の部分や基本的な社会性を求めている。
- 高校において教育として習う専門性と、社会に出てビジネス上必要となる専門性には一定乖離がある。
- それぞれの企業が職業上必要となる専門性は、入社後のOJTを通じて企業側がきちんと教育、育成していく責務あるとのこと。
- 企業との繋がりにおいては、単に就職という接点だけでなく、人材育成・学校と社会との接続を見据えた連携が必要。
- インターンシップや職場見学は、実際に業務に触れ、学校で学ぶことのできない最先端技術を身近に感じられる機会として一層の充実が望まれる。 - 17 -

8

第25期滋賀県産業教育審議会 審議の経過

会議	開催期日・場所	審議内容等
諮問	令和2年10月29日	
第1回	令和2年10月29日 14:00-16:00 滋賀県庁本館第2委員会室	・委員委嘱、会長・副会長の選出 ・諮問および理由説明 ・これからの産業教育の在り方について
現地視察	令和2年11月27日	産業教育施設・設備 学校見学会 ・滋賀県立彦根工業高等学校 見学 ・滋賀県立長浜北星高等学校 見学 ・滋賀県立長浜農業高等学校 見学
第2回	令和2年12月23日 15:00-17:30 滋賀県庁新館7階大会議室	・専門委員の委嘱 ・第1回会議での意見を踏まえた論点まとめについて ・各学科における課題、実態等についての報告 ・論点ごとの協議 ① Society5.0社会に対応した人材育成について ② 地域や産業界と連携した産業教育について ③ 産業教育の推進にかかる環境整備について ④ 魅力を伝える方策について
調査研究	令和3年3月から令和3年4月	・高等学校の学びと就職に関する卒業生等調査実施 ・卒業生アンケート調査 ・県内事業所聞き取り訪問（7事業所）
第3回	令和3年5月24日 15:15-17:15 滋賀県大津合同庁舎7A会議室	・委員の解任および委嘱等 ・「これからの県立高等学校の在り方について中間まとめ（案）」について ・高等学校の学びと就職に関する卒業生等調査の結果について ・論点ごとの協議 ⑤各学科における学びの在り方について
第4回	令和3年6月16日 13:15-15:15 滋賀県大津合同庁舎7A会議室	・審議まとめ 答申素案について
第5回	令和3年 月 日 : - :	・審議まとめ 答申案について
答申	令和3年 月 日	

9

第25期滋賀県産業教育審議会 委員名簿 任期：令和2年10月29日～令和4年10月28日

区分	氏名（敬称略）	職名等	備考
学識経験者	蔡 晃 植	長浜バイオ大学 学長	会長
	山 根 浩 二	滋賀県立大学 副学長	副会長
	中 平 真由巳	滋賀短期大学 教授	
産業関係者	川 口 剛 史	株式会社市金工業社 代表取締役社長	
	中 村 裕喜枝	たねやグループ 執行役員営業本部長	
	山 崎 泉	株式会社いと 代表取締役	
学校関係者	秋 山 茂 也	滋賀県立瀬田工業高等学校 校長 滋賀県立八幡工業高等学校 校長	R3.3.31まで R3.4.1から
	中 川 孝 子	滋賀県立長浜北星高等学校 校長	
	中 村 俊 英	大津市立瀬田北中学校 校長	R3.3.31まで
	清 水 貴 博	彦根市立彦根中学校 校長	R3.5.24から
行政関係者	飯 田 朋 子	滋賀県商工観光労働部モノづくり振興課 課長	

区分	氏名（敬称略）	職名等	備考
専門委員	白 井 正 士	滋賀県立長浜農業高等学校 校長	
	小 島 秀 樹	滋賀県立大津商業高等学校 校長	

参考1:地域や産業界と連携した産業教育「マスター・ハイスクール事業」

管理機関名 (滋賀県教育委員会/彦根商工会議所/彦根市)、滋賀県立彦根工業高等学校 令和3年度 マスター・ハイスクール事業

変化への挑戦(Challenge for Change)～進取の気性を生かし持続可能な新たな地域産業を共創できる技術人材の育成～

事業目標

- 築き上げてきたものを継承し新たな価値を創出していく力を育成する持続可能なシステムを構築する。
- Society5.0時代における、DX等新しい技術革新にも対応できる“人財”を地域の多様な主体の共創により育成していく。

- ・地域産業の変化をチャンスにできる力を養う。
- ・循環型社会実験の実践により、社会的課題を付加価値に転換できる想像力・創造力を醸成する。
- ・市内の高等教育機関(県立大学工学部・環境科学部、滋賀大学データサイエンス学部)等とビッグデータ分析などICT・デジタル教育で連携を図る。
- ・絶えず革新し続ける最先端技術と滋賀の風土が培ってきた伝統産業等の技と心を生かし、地域産業界と彦根工業高校が一体・同期化し、郷土愛にあふれた人財の育成によって地域を活性化させる。

事業概要

立地 古来より近畿圏・中部圏・北陸圏の結節点として位置づけられ、東海道新幹線、名神高速道路等が通り、阪神・中京の大工業地帯へのアクセスも良い交通の要衝に立地。

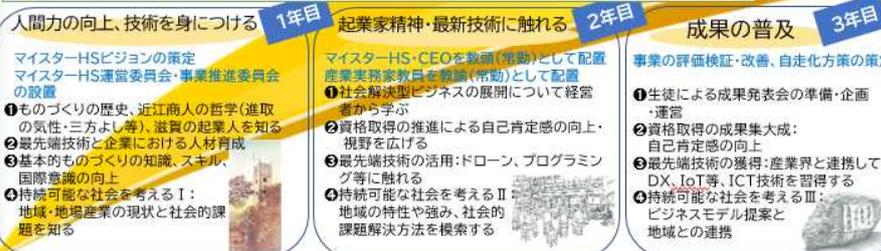
風土 人、もの、情報が盛んに行き交う中で、国内外との交流により進取の気性などが培われ、地域の特色ある文化や地場産業が形成。

学校 「ものづくりはひとづくり」という教育理念のもと、ものづくりのスペシャリストを養成し、経済界、産業界、政界に多くの有為な人財を輩出している創立100年の伝統校。

『人間力の向上』『基本的知識・スキルの向上』『変化をチャンスに転換する力』



- ・グローバル市場への展開
- ・環境や安全・安心にこだわったものづくり
- ・伝統的な地場産業の維持・発展・地域に対する誇り
- ・「新たなチャレンジ」がしやすいまち
- ・社会的課題をビジネスで解決
- ・「人」を中心においた、先人から受け継ぐ挑戦し続ける精神



参考2:産業教育に必要な施設・設備の整備「スマート専門高校の実現」

● 職業系の専門高校等におけるデジタル化に向けた産業教育装置の整備「スマート専門高校の実現」
（※） 令和2年度補正予算により、本県では16億9千万円の事業規模で、施設・設備の整備が実現

設置予定の主な設備・装置等

- 農業
 - ・生産圃場用植物工場
 - ・堆肥循環システム
 - ・研究用植物工場
 - ・自動給餌システム
 - ・技術センタープレハブ冷蔵冷凍庫
 - ・バイオクリーンベンチ
 - ・非破壊精度計
 - ・X線異物検査機
 - ・ハウス空調設備
 - ・自動哺乳システム
 - ・真空凍結乾燥機
 - ・精米調整器
- 工業
 - ・高性能制御レーザー加工機
 - ・5軸制御マシニングセンタ
 - ・数値制御実習装置
 - ・IoT対応型デジタル制御実習システム
 - ・金属専用ファイバレーザ加工機
 - ・ロボット・FA多目的教育システム
 - ・アクリル専用レーザー加工機
 - ・コンピュータ制御精密加工機装置
 - ・協働作業ロボット・作業補助ロボット
 - ・専用ファイバレーザ加工機
 - ・金属3Dプリンタ
 - ・電子顕微鏡
 - ・FA実習装置
 - ・NC切削加工機
 - ・NCボブ盤
 - ・CNC三次元測定機
 - ・小型NC旋盤
 - ・小型マシニングセンタ
 - ・全有機体炭素計
 - ・流体実験装置
- 商業
 - ・高性能デジタルプリンタを配置した実習室
- 家庭
 - ・高性能ミシンを配置した実習室の整備
 - ・IH対応調理台
- 福祉
 - ・介護用機器/特殊浴槽・電動ストレッチャー

「スマート専門高校」の実現 (デジタル化対応産業教育装置の整備)

令和2年度補正予算額 (案) 27.4億円

目的 Society5.0時代における地域の産業を支える職業人育成を進めるため、専門高校においてデジタル化対応装置の環境を整備することにより、最先端の職業教育を行う「スマート専門高校」を実現し、デジタルトランスフォーメーション等に対応した地域の産業界を牽引する職業人材を育成する。

事業内容 農業や工業等の職業系専門高校における、ウィズコロナ・ポストコロナ社会、技術革新の進展やデジタルトランスフォーメーションを見据えた、高性能ICT端末等を含む最先端のデジタル化に対応した産業教育装置の整備に必要な費用の一部を国が緊急的に補助する。

整備する装置の例

- 金属造形3Dプリンタ: コンピュータで入力された数値を、級の加工を連続で行えるNC(数値制御)工作装置
- マシニングセンタ: 自動工具交換機能を有した多種多様な加工を連続で行えるNC(数値制御)工作装置
- 高性能PC端末を配備した実習室の整備: 装置の制御、画像分析等多様な用途に活用
- 冷凍・冷蔵実験装置: コンピュータ制御により、冷凍速度、温度を調節し、鮮度の違いを実験する装置

対象校種等	国公立の職業教育を主とする専門学科等を設置している高等学校	補助対象事業者	学校設置者
補助率	公立、私立: 1/3 国立: 10/10	対象経費	デジタル化対応産業教育装置の整備に必要な経費(装置の購入、設置工事費等含む)

学びの充実

デジタル化対応装置の整備、充実により、これまでできなかった新たな学びを提供することが可能に
 産業教育の充実・専門高校の魅力化